

沖縄雇用最適化支援事業

1. 趣旨・目的

沖縄県の失業率は平成20年において7.4%と全国平均の2倍近い高率が続いており、沖縄の雇用問題の解決は、沖縄振興における最重要課題の一つである。沖縄県においても、平成19年5月より「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を開始するなど、雇用問題の解決に努めているところである。

沖縄県の高失業率の理由としては、労働力人口の増大等に伴う職の不足のほか、求人と求職のいわゆるミスマッチが生じていることが指摘されている。特に公共事業の減少等により、市場の縮小が生じている土木業等の労働力供給過多は構造的な問題となっており、土木業等求人の少ない業種から、他業種への職種転換等を図り、ミスマッチを解消することは喫緊の課題である。

このため、平成22年度においても引き続き、業界団体と行政が一体となって協力し、土木業等から建築業への職種転換等を総合的に推進する。

2. 概要

(1) 事業主体：沖縄県、(社) 沖縄県建設業協会

(2) 事業内容：

(社) 沖縄県建設業協会が窓口となって募集する土木業等からの転職希望者及び転職後1年未満の者（計60人程度）を対象に、労働需要が供給を上回っている産業（建築業）への職種転換等を推進するための講習、研修を行う。

(3) 21年度予算額：14百万円（補助率2/3）

(4) 22年度予算額：9百万円（補助率2/3）

(5) 事業期間：平成20年度～22年度

沖縄雇用最適化支援事業

